

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成31年2月7日

分任支出負担行為担当官  
北陸地方整備局  
信濃川河川事務所長 田部 成幸

## 1 競争入札に付する事項

(1) 件名 平成31年度可動堰外水門設備点検整備業務（電子入札対象案件）

(2) 調達の概要等

本案件は、可動堰外水門設備の点検整備1式である。詳細は入札説明書及び別冊仕様書による。

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(4) 履行場所

大河津・長岡出張所管内

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子調達システムの利用

① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3（3）②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

② 電子調達システムで使用できるICカードは、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限及び契約締結権限について期間委任若しくは都度委任により委託を受けた者のICカードに限る。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。

と。

なお、平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の定期審査受付において申請し受理されている者で、平成31年4月1日に競争参加資格の認定がなされる者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
  - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
  - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（上記書類を提出している者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時まで（4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

**※ 交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。**

**・電子調達システムから交付を受けた者**

**・当局から書面または郵送により交付を受けた者**

- (8) 北陸地方整備局管内に本社、支店又は営業所等の拠点を有すること。
- (9) 平成15年度以降に元請けとして、以下に示す同種業務（工事）を履行した実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ただし、保守点検業務については、平成30年度完了見込みのものでもよい。
- 同種業務（工事）：水門設備の新設・更新・改造・修繕工事又は保守点検業務
- 1) 開閉装置が油圧シリンダ式
- (10) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。（詳細は入札説明書による。）
- ① 下記のイ)又はロ)のいずれかに該当する者であること。
    - イ) 下記の(a)又は(b)のいずれかに該当し、水門設備の新設・更新・改造・修繕工事又は保守点検業務に関する実務経験を有する者であること。
      - (a) 機械工学又は土木工学並びに建築学に関する学科を卒業後
        - ・高等学校（旧中等学校令による実業学校を含む。）、中等教育学校 5年以上
        - ・専修学校専門課程 5年以上
        - ・高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む。） 3年以上
        - ・大学（旧大学令による大学を含む。） 3年以上
        - ・専修学校専門課程の場合で専門士若しくは高度専門士を称する場合 3年以上
      - (b) 10年以上の実務経験を有する者
    - ロ) 1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士（土木）、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士（種別：躯体）又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
  - ② 上記（9）に掲げる業務（工事）の経験を有する者であること。（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ただし、保守点検業務については、平成30年度完了見込みのものでもよい。
- (11) 保守点検及び故障等緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒940-0098 新潟県長岡市信濃1丁目5番30号  
国土交通省北陸地方整備局 信濃川河川事務所 経理課 契約係  
電話0258-32-3021 (内線224)  
FAX 0258-39-6254

#### (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

##### ① 交付期間

平成31年2月7日(木)から平成31年3月18日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。

##### ② 交付場所及び方法

電子調達システムにより交付する。但し、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒(切手添付)を3(1)宛てに送付すること。

#### (3) 電子入札により参加する場合の申請書等の提出及び紙入札方式にて参加する場合における申請書等の提出について

##### ① 提出期限：平成31年2月27日(水) 17時00分

##### ② 提出場所：(a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>) (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

##### ③ 提出方法：電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

#### (4) 電子入札及び紙入札方式の場合における入札書の提出について

##### ① 提出期限：平成31年3月18日(月) 17時00分

##### ② 提出場所：(a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ (b) 紙入札方式の場合・・・3(3)②(b)に同じ

##### ③ 提出方法：電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

#### (5) 開札の日時及び場所

##### ① 開札日時：平成31年3月19日(火) 10時00分

##### ② 開札場所：国土交通省北陸地方整備局 信濃川河川事務所 1階 入札室

### 4 その他

#### (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

#### (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

#### (3) 入札者に要求される事項

##### ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、『ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する』と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 電子入札により参加する者は、申請書等を3（3）①の提出期限までに、上記3（3）②(a)に示すURLに提出しなければならない。
- ③ 紙入札方式により参加する者は、申請書等を3（3）①の提出期限までに、上記3（3）②(b)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、②、③いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
- 競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証（ICカード）を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
- 要
- (6) 落札者の決定方法
- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
- ただし、4月1日までに平成31年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は4月2日以降、予算の通知があった日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無
- 無
- (9) 詳細は入札説明書による。

以 上

## 【利用者様へのお知らせ】

**物品役務の入札説明書等を電子調達システム(GEPS)により交付します。**

**平成30年11月1日以降に公告する案件から変わります！**

平成30年9月  
北陸地方整備局 契約課

北陸地方整備局(港湾空港部を除く)では、平成30年11月1日以降に入札公告を行う物品役務の一般競争案件について、現在運用している『電子調達システム(GEPS)』により、入札説明書等を交付します。

交付方法等の詳細につきましては、以下をご確認ください。

### 入札説明書等の交付を窓口で受けたい方

**電子調達システムが未導入であっても、以下のURLから入札説明書等をダウンロードすることができます。**

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムによる交付が受けられない場合は、窓口で交付を受けることができます。

<https://www.geps.go.jp/>

### 紙入札で入札に参加したい方

「紙入札方式参加願」を提出することにより、紙入札で入札に参加することができます。

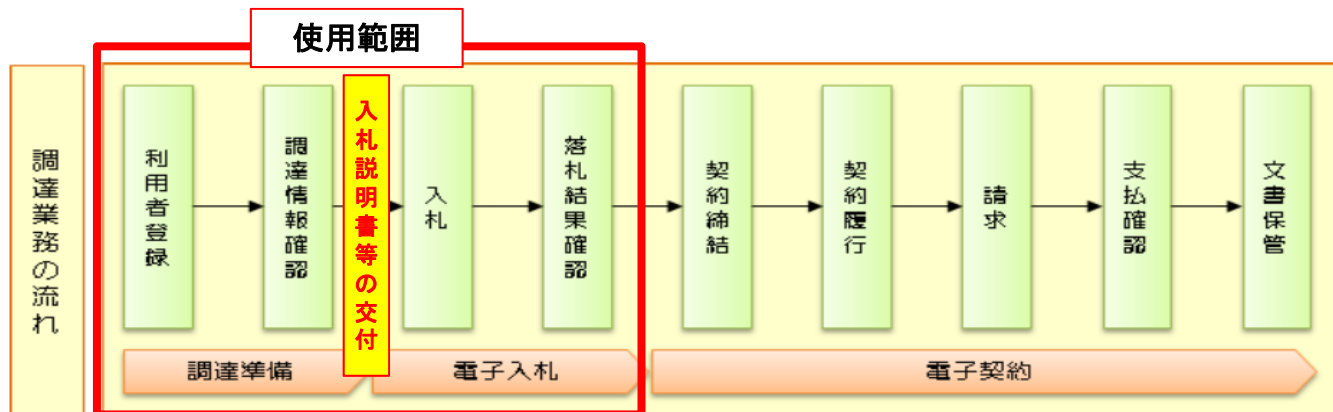
### 新たに電子調達システムを利用したい方

電子調達システムを新たに使用するためには、ハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク環境を整え、電子証明書を取得する必要がありますので、以下のURLにアクセスして電子証明書の取得手続きを行ってください。

[https://www.geps.go.jp/how\\_to\\_use](https://www.geps.go.jp/how_to_use)

## 電子調達システム使用機能

電子調達システムは、電子契約等の様々な機能を実装していますが、下記のとおり**当面の間、電子入札機能までを使用する予定です。**



## 入札説明書等の交付方法

◎ 公告日が平成30年10月31日までの案件につきましては、従来どおり、窓口で入札説明書等の交付を受けて下さい。

◎ 平成30年11月1日以降に公告される案件につきましては、電子調達システムを使用して入札説明書等の交付を受けて下さい。

公告時期により入札説明書等の交付方法が異なりますので、下記を参照のうえ、ご注意願います。

入札説明書等の 交付方法	平成30年				平成31年		
	～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
窓 口	10月31日までに公告された案件						
電子調達システム (GEPS)			11月1日以降に公告される案件				

システムに関する問い合わせ、操作方法等については、下記連絡先をお願いします。



政府電子調達(GEPS)

<https://www.geps.go.jp/>

ヘルプデスク

TEL 0570-014-889

FAX 017-731-3178

# ～電子調達システムにより入札説明書等資料の交付を受けるには～

以下のとおり操作していただくことで、入札説明書等資料(変更分を含む)の交付を受けることができます。

電子調達システムへアクセス！ ⇒ <https://www.geps.go.jp/>

事前準備はこちら

統一競争参加資格の申請を行う

統一資格審査申請

簡易な公共事業の資格申請を行う際は、各府省等に申請してください。

入札等はこちら

公告・公示情報の確認を行う

調達情報確認

「統一資格審査申請・調達情報検索サイト」が開きます。調達メニューへ進んでください。

## 調達情報

- はじめに**  
↓こちらを選択してください
- 調達情報の一覧**
- ▶ 入札公告(公示)予定の公告(年間調達予定)
  - ▶ 政府調達セミナー及び政府調達年次大会の開催の公示
  - ▶ 資料提供招請に関する公表
  - ▶ 意見招請に関する公示
  - ▶ 一般競争入札の入札公告(WTO対象)
  - ▶ 指名競争入札の入札公示(WTO対象)
  - ▶ 随意契約に関する公示
  - ▶ 二般競争入札の入札公示(WTO対象外)
  - ▶ 指名競争入札の入札公示(WTO対象外)
  - ▶ 公募型プロポーザル情報
  - ▶ オープンカウンタへの参加募集情報
  - ▶ 落札者等の公示(WTO対象)
  - ▶ 落札者等の公示(WTO対象外)
  - ▶ 落札者等の公示(随意契約)

INFORMATION

- 左に表示されている調達情報の一覧から検索したい調達情報を選択し、検索条件を入力してください。
- ※のついた項目は必須事項です。
- 操作方法は「[調達情報検索ガイド](#)」を参照してください。
- 以下で検索できるのは「物品・役務」及び「簡易な公共事業」の調達情報のみです。(「簡易な公共事業」とは「公共工事」については「[調達情報 電子入札\(e-Gov\)](#)」を参照してください。

**一般競争入札の入札公示(WTO対象外)**

分類	全て	適宜、検索条件を入力して下さい。
調達機関	国土交通省	
調達機関所在地	新潟県	公告開始日の範囲を入力してください。 (半角数字)
公告開始日	平成 30 年 09 月 12 日 ~ 平成 30 年 09 月 12 日	
調達案件名	案件名のキーワードを入力してください	

先に選択！！  
※WTO対象、WTO対象外で検索が分かれていますので、注意して下さい。

当初

交付資料の追加・訂正等があった場合

分類	調達機関名	調達機関所在地	公告開始日	調達案件名	調達資料	変更公示
物品・役務	国土交通省		訂正前	同一件名	ダウンロード	訂正
物品・役務	国土交通省		訂正前	同一件名	ダウンロード	訂正
物品・役務	国土交通省		訂正2回目 (最終版)	同一件名	ダウンロード	

質問回答及び交付資料の訂正等

質問回答、交付資料の訂正等が生じた場合は、訂正前(旧資料)の変更公示欄に「訂正」と表示されます。  
「訂正」と表示されていないものが最終版ですので、そちらをダウンロードして下さい。

## 連絡先情報入力方法選択

調達案件情報

調達案件名称

府省等名称

国土交通省

公開期間

ダウンロードをするためには、連絡先情報の入力が必要となります。

ICカードを利用して入力

- 電子調達システムに登録している連絡先情報を利用する
- 連絡先情報をはじめから入力する

ICカードを利用できない場合(紙入札等)や、更新通知メール(※)を直接担当者に送ってほしい場合は、**連絡先情報を手入力**して下さい。  
(※本資料5/5ページ参照。入力ミスにご注意下さい。)

入札説明書等資料(変更分含む)の交付を受けない場合、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** となります。窓口で交付を受けた場合を除き、本システム以外から入札説明書等資料を入手しても交付を受けたことになりませんのでご注意ください。

## 利用者情報確認

利用者情報

商号又は名称

氏名

電話番号

メールアドレス

利用者情報に基づくダウンロード履歴により、受領確認を行うため、利用者情報が正しく入力されておらず受領確認できない場合は、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** になる場合があります。



ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する

**入札参加を希望する場合は、必ずチェックを入れて下さい！**

質問回答の交付、交付資料の訂正などは、電子調達システムのダウンロード機能にて追加交付を行います。更新通知メールの配信を希望しない場合、追加交付時の更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** となりますのでご注意ください。

※誤ってチェックを入れ忘れた場合は、再度調達案件を検索の上、入札説明書等資料ダウンロードの手順を行っていただき、チェックを入れてダウンロードし直して下さい。

※電子調達システムにより入札説明書等資料の交付が受けられる対象案件は、  
入札公告 3 入札手続等 (2)入札説明書等の交付期間、場所及び方法等 において、  
「交付場所及び方法 : 電子調達システムにより交付する。～」と記載されている案件です。

※電子調達システムを未導入であっても、ダウンロードは可能です(「連絡先情報をはじめから入力する」を選択)。  
参加申請、入札等は、入札説明書等をご確認の上、入札申請手続きを行って下さい。

※交付資料の内容については、各発注機関にお問い合わせ下さい。

※その他、システム操作にかかる詳細について不明な点等がある場合は、「政府電子調達(GEPS)ヘルプデスク」まで、  
お問い合わせ下さい。 TEL 0570-014-889 FAX 017-731-3178



## (参考) 電子調達システムから届く更新通知メール

入札説明書等資料をダウンロードする際、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れると、発注者が資料の追加・訂正を行った際などに、下図のようなメールが配信されます。

このメールを受信した場合は、再度検索ページにて該当案件を確認していただき、訂正後の資料をダウンロードして下さい。

※画像はイメージです。実際に配信されるメールとは異なる場合があります。

差出人： info@geps.go.jp  
宛先： -  
件名： [通知]調達案件情報更新通知  
日付： ██████████

-----  
本メールはシステムからの送信専用メールです。本メールに返信しても回答できません。  
-----

商号又は名称  
御担当者様

発注機関により調達案件情報が更新されたのでお知らせします。  
調達総合情報システムで、更新された調達案件情報の確認が可能です。

○調達案件番号○

5桁の番号

○調達案件名称○  
██████████

○府省等名称○

国土交通省

oo

電子調達システム

URL : <https://www.geps.go.jp/>

oo

注)本メールはシステムからの送信専用メールです。本メールに返信しても回答できません。

### <注意事項>

- この通知メールは、資料をダウンロードする際に登録した連絡先に送付されます。
  - ・ICカードを利用した場合：ICカードに登録されたメールアドレス
  - ・連絡先情報ははじめから入力した場合：手入力したメールアドレス⇒ICカードに登録されたメールアドレスから連絡先を変更したい場合(※)は、連絡先情報ははじめから手入力してください。  
(※更新通知メールの確認を随時行うことができる者(営業担当者など)に送付先を設定したい場合など)
- 変更された内容がわからない場合等、各案件に関する質問・疑問は、入札公告・入札説明書に記載の連絡先までお問い合わせ下さい。